

コロナ対策の今後の進め方は

町長／10月末までにワクチン 接種完了の見込み



さ さ き た か お
佐々木 隆雄 議員

佐々木(隆)

新型コロナウイルスのワクチン接種について、65歳以上の高齢者は7月中に完了する見通しだが、それ以降の計画は。

町長

高齢者については、4月下旬以降、国から供給されるワクチンの量に応じ、82歳以上の年から年齢順に接種券を送付し、医療機関で予約、接種を受ける方法で実施しており、7月末で希望者への接種が完了する見込みである。また、今後のワクチン接種計画について



は、空白期間を生じさせないよう、国が示す接種順位に基づき、60

歳から64歳の人、基礎疾患のある人、居宅サービス事業所等の従事者へ接種を行い、59歳以下の人へと段階的に進め、10月末までの完了を見込んでいく。

佐々木(隆)

PCR検査の検体を自己採取できるキット活用の予定は。

町長

感染者数の低い本町での導入予定はなく、ワクチン接種の一刻も早い完了に全力で取り組んでいく。

オンライン陶器市の課題は

町長／知名度を上げる 取り組みが必要

佐々木(隆)

砥部焼オンライン陶器市における取り組みの概要や利用実績、課題については。

町長

今回のオンライン陶器市は、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた砥部焼の売り上げを挽回するため、

砥部焼協同組合の主催で開催した。50軒の窯元が参加し

て、約500種6000点が出品され、目標800万円に対し764万円を売り上げた。



課題としては、前半にアクセスが集中し、後半伸び悩んだことから、商品の追加や入れ替えなどの工夫や、砥部焼の知名度を上げるための告知方法を改善する必要性を感じた。

校則についての対応は

教育長／適宜見直している

佐々木(隆)

町内小・中学校の校則について把握しているか。また、問題になるような項目があった場合の対応は。

教育長

現在、町内の小・中学校では、児童・生徒が集団生活において互いに不快感を与えないこと、また登下校中に自分の身を守ることを

を目的に、保護者にも周知をしながら校則の適宜見直しを行っている。特に砥部中学校では毎年、生徒に対する調査を実施し、生徒からの提案や保護者からの意見があれば、生徒会執行部、PTA執行部、学校長をはじめとする教員で組織する検討委員会において協議を行い、必要な改正を行っている。



はらだ きみお
原田 公夫 議員

タブレットを利用した 小・中学校の学習計画は

教育長／6月から始めている

原田

GIGAスクール構想の実現に向け小・中学校にタブレット端末が整備されたが、現在タブレットを利用した学習が始まっているのか。



使い勝手はどうか？

教育長

①6月から始めている。
②文書作成や表計算の利用、またソフトウェアを利用した学習、調べもの学習、教科書のQRコードを活用した動画の視聴による学習などが考えられる。
③懸念される健康面への影響として、ドライアイ、視力の低下、姿勢の悪化、認知機能の低下などが考えられる。

原田

昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大により、在宅時間が長くなり、ゲーム業界関連や白物家電メーカーが業績を伸ばし、果ごもり特需となっている。しかし一方で、人の流れが消え、運輸・観光や百貨店の需要は失われている。本町の基幹産業である農業や窯業はどのような影響を受けているのか。

町長

農業は、柑橘類の売り上げが前年比で約2割減、花き類は約6割減少している。また窯業については、昨年の春と秋、そして今年の春の砥部焼まつりが中



以前はすごい人出だった
(平成31年春の砥部焼まつり)

新型コロナウイルスによる 本町産業への影響は

町長／依然きびしい状況である

止となり、売上額の損失は1億2600万円と推計している。町内販売店の売り上げは前年比で約4割減となっており、依然きびしい

状況であるといえる。本町としても、国・県と連携をしながら、支援を継続していきたい。

eスポーツの活用及び普及について

町長／調査研究を進め 有効な活用を検討する



ひの けいじ 議員
日野 恵司



※ eスポーツとは…電子機器を使って行うゲーム
(写真は小松高校サッカー部が大会に参加する様子)

日野

年齢・性別・国籍・障がい等の垣根を越えて行われるeスポーツの多様性について、国や自治体が様々な分野での活用を進めている。●医療や福祉（パラスポーツの活用や認知症予防）●地域の活性化（観光資源と連携・地域コミュニティの活性化）●教育・国際交流（ICT人材教

町長

育・外国語学習）など、多方面に活用してはどうか。様々な分野において活用が期待されており、東京オリンピックなどの公式イベント開催など、経済的な視点でも成長分野として承知している。一方で、長時間利用による健康被害や、不特定多数との交流の危険性など、メ

日野

リット・デメリットがある。ゲーム業界の動向把握に努め、先進地域での活用方法を検証するなど調査研究を進め、本町における有効な活用について検討していく。

介護福祉課長

県はeスポーツについて先進地であるが、中予地区の市町ではまだ取り組みをしていない。事業者や相談員・専門職と連携を取りながら、どういう取り組みが有効か検討していく。

日野

町長／県の支援状況を見て 適切に判断を

災害における町独自の 支援金の導入を

に於いて被災状況や県の支援状況を見て、迅速かつ適切に判断していく。

日野

大規模災害が発生した場合、範囲は広域に及び被害も大きいことから、国の災害救助法の適用を受け、被災世帯には被災者生活再建支援金が被害状況に応じて支給される。しかし小規模災害の場合は適用外となり、全て被災者の自己負担となる。町独自の被災者生活再建支援金制度の導入を検討しては。

町長

平成30年7月の豪雨災害では本町も適用を受けている。県内の市町を調査した結果、現時点では独自の制度を導入している市町はない。今後発生した災害

介護福祉課長

本町に配分された金額は276万円で、大規模半壊および半壊に115万円、床上浸水に46万円が上乗せで支給されている。



こにし まさひろ
小西 昌博 議員

水防団を組織しては

町長／消防団の充実・強化に努める

小西

水防警報が出され河川が氾濫注意水位に達した場合、消防団は分団詰所に待機し、水位の見回りや警戒をしている。しかしサラリーマン団員が増えており、朝まで活動し、そのまま出勤するなど個人の仕事に支障も出ている。そこで、水害の時に、消防団と連携して活動できる水防団を組織してはどうか。

町長

本町では、町水防計画に基づき、水防に関する防災組織の役割を消防団が担うよう位置付けている。消防団員数については、4月1日現在281人、そのうち約60%がサラリーマンであり、日中の出勤可能な団員の確保が困難である。

この課題に対し、特定の活動や役割のみに活動する、機能別消防団員制度の導入を考慮している。この制度は、防災に関わる人々を増やす観点から創設され、県内では10市町が消防団OBを活用できるように制度化している。本町としては、今後、消防団OBで消防団活動に協力できる人を把握し、消防団員の確保と将来を見据えた消防団の組織編成とあわせて検討するなど、消防団の充実・強化に取り組んでいく。



いざという時に訓練が役立つ！（水防訓練）

骨髄提供者に助成を

町長／来年度からの助成事業を検討

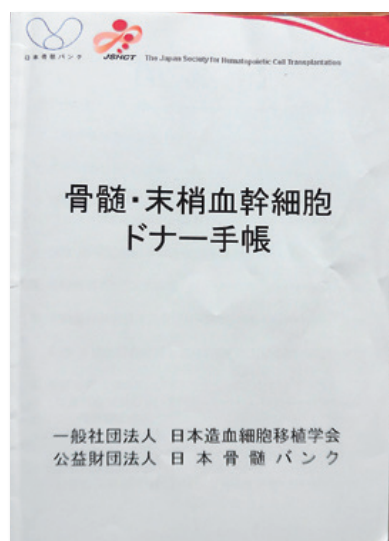
小西

白血病の治療法には骨髄提供と末梢血幹細胞提供などがある。ドナーになれば入院も含めて10日程程度、医療機関に足を運ぶことになるが、仕事を休むことは勤労世代の人にとって大きな負担である。

そこで、町独自の助成制度を導入すれば、ドナー登録を考慮する人も増えるのではないかと。

町長

骨髄バンクへのドナー登録については、近年、社会の関心が高くなっていると認識し



小西

ている。すでに県は、休業補償の観点から、市町がドナーに助成した額に対し、補助する制度を創設している。本町においても、安心して骨髄提供ができるよう、来年度からの助成事業の実施に向け検討していく。

町長

1人でも多くの人にドナー登録してもらうためには、1日でも早い助成事業の実施が必要では。

十分検討し、早期の実施を目指す。

奨学金返還支援制度 導入への取り組みは

町長／他市町事例を参考に検討する



たかはし くみ 議員
高橋 久美

高橋

返済に必要な貸与型奨学金の利用者の負担軽減に向け、一定期間定住し、就職するなど条件を満たせば、対象者の奨学金返済を肩代わりするという国や自治体の支援制度があるが、返済支援が地元就職の決め手となり、優秀な人材の確保、人口減少や少子化対策にも有効である。本町も導入に取り組む考えは。

町長

人口減少、担い手不足対策に取り組む本町でも、移住の促進や若

2022年4月に愛媛で就職するあなたに！

愛媛県奨学金返還支援制度

（中核企業・人材確保支援制度）

県・登録企業・奨学生

★2022年3月に大学・大学院を卒業予定の学生
★日本学生支援機構奨学金の貸与を受けている方

応募人数 100名

最大 **1,176,000円** 助成

【愛媛県内の次の分野の登録企業】（夢創）創設登録企業数133社
★ものづくり産業分野： 食品・繊維・金属・機械・電気・化学・建設・建築・製造業・卸売業・小売業・土木建築サービス業
★IT関連分野： 製造業・情報通信業
★観光分野： 宿泊業・飲食サービス業・旅行業

★県に卒業し奨学金の返還を受けること
★2022年4月に登録企業に就職すること
★登録企業で就労を継続しながら、奨学金を返済すること
★就労継続と奨学金返済の両方を毎年確認のうえ、奨学金年額返済額の2.3又は16.8万円（いずれか低い額を、就職1年経過後の2023年度から減額7年間の減額）を、就職1年経過後の2023年度から減額7年間の減額）を、奨学金返済に充当される。

★助成金は、日本学生支援機構に支払われ、奨学金返済に充当される。

9月 1月 3月 4月 2023年 2024年

①応募 ②登録企業への選考・面接 ③企業研究・就職活動 ④1年間の就労・奨学金の返済

【応募先・お問合せ先】 〒790-8570 愛媛県 経済労働部 政策推進課 産業人材課
TEL：089-912-2509 Email：sangou@pref.ehime.jp
URL：https://www.pref.ehime.jp/h30560/kyoukaizaijin/kyoukaizaijin.html

※チラシは昨年度のものです。今年度の募集については、県HPをご覧ください。



高橋

町独自の特色ある奨学金制度を希望する。

「断らない相談支援」を含む 包括的支援体制への取り組みは

町長／重層的支援整備体制事業は強化
（様々な角度から手厚く支援）

高橋

家族や地域のつながりが希薄化する中、生活困窮や介護、子育て等の問題が複雑に重なり、コロナ禍で社会的孤立がより深刻化している。誰一人置き去りにしない地域共生社会に向け、包括的な支援体制づくりが求められている。支援の全体像を把握しやすくするた

町長

福祉の窓口は分野を越えて各課、係が連携を図る。必要があればケース会議で情報共有して支援方針や対応を

高橋

令和2年度のケース会議は41件。訪問型や継続的につながる伴走型の支援はあるのか。

介護福祉課長

ケアマネジャーや保健師、民生委員、包括支援センター等が継続して見守り、長期にわたって寄り添いながら複雑な問題を解決していく体制をとっている。

地域共生社会の実現へ「断らない」相談窓口





おおひら ひろこ
大平 弘子 議員

Q-Uテストの活用方法は

教育長／いじめ・不登校問題にも活用を図る

大平

コロナ禍における学校内の対策について。
①家族の失業による経済的困窮者の就学援助支援は。

②新型コロナウイルス感染症対策として、マスクの着用が不可欠であるが、体育の授業や体質等で着用できない児童・生徒への対応は。
③※Q-Uテストによる児童・生徒のストレスチェックはできているのか。また、Q-Uテストの活用方法と取り組み状況は。

教育長

①就学援助制度については、毎年保護者に制度の説明資料を配布し、全家庭に周知している。今年5月末現在の就学援助者数は、小学校99人、中学校62人である。また昨年度、臨時休校期間の昼食代や学習教材等の支援を行い、保護者の負担軽減を図った。

②体育の授業におけるマスク着用について、スポーツ庁は、必要はないが、地域の感染状況を踏まえ、児童・生徒の間隔を十分に確保するなど対策を講じることとしている。本町も同様の対応をとっているが、軽度の運動や本人が希望する場合は着用する事例もある。体質等でマスクを着用できない児童・生徒は、現在いないと学校側から聞いている。
③Q-Uテストについては、中学校において、生徒一人ひとりの理解と対応方法、学級集団の状況把握と、今後の学級経営の方針をたてるため実施している。また、不登校やいじめ被害、意欲の低下、学級崩壊の可能性など生徒の状況を把握し、学級経営の改善に活用している。

なお、このテストは年2回実施している。1回目の結果をもとに対応方針の修正を図つ

ており、2回目で改善が見られる案件が毎年20〜30件ある。

Q-Uテストとは別に、さらに踏み込んだ調査を、毎月各クラスで実施している。この調査により、直接的にいじめや不登校の兆候が把握でき、Q-Uテストと併せて個別指導に活用している。

大平

小・中学校における不登校及びいじめはど

のくらいあるか。

学校教育課長

令和2年度の年間30日以上欠席の児童・生徒は、小学校で男性9人、女性2人、中学校で男性6人、女性12人である。

大平

第三者委員会を立ち上げる事案はないのか。

教育長

教育委員会として、そのような事案は把握していない。

※Q-Uテストとは楽しい学校生活を送るためのアンケート（学校・学級生活への不応、不登校、いじめ被害の可能性の高い子どもを早期に発見できる心理テスト）

今、話したい、誰かがいる

学校でのいじめに悩んだら、心配な友達がいいたら、いつでも話を聞こう

通話料無料になりました

24時間子供SOSダイヤル ☎0120-0-78310

各教育委員会等によって運営されている、全国共通のダイヤルです。

以下の相談ダイヤルも開設しております。状況に応じて活用してください。

児童虐待かともと思ったら ☎189番 (児童相談所全国共通ダイヤル)	子どもの人権110番 ☎0120-007-110 (通話料無料、法務局職員または 人権擁護委員による相談窓口)	香川県府県警察本部に よる少年相談窓口 (右のQRコードから近くの 窓口を調べられます)
--	--	---

内閣府 警察庁 法務省 文部科学省 厚生労働省